

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東海農政局
-----	-------

都道府県名	岐阜県	関係市町村名	かかみがはらし 各務原市
事業名	かんがい排水事業	地区名	ぎふちゅうりゅう 岐阜中流
事業主体名	岐阜県	事業完了年度	平成23年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は岐阜県各務原市の東部に位置し、各務原台地及びその周辺の平野からなる比較的平坦な地域である。

地区内の畑地帯は、畑作に適した黒ボク土に覆われており、にんじんの生産量は県内の7割を占めているものの、天水に依存した営農形態であるため、計画的な作付ができない状況であった。また、水田地帯は、有効な水源を地区内の小河川やため池に依存していたため、用水不足に悩まされていた。

このため、本事業により水源を木曽川に変更し、用水路等を整備することにより、農業用水の安定供給を図るとともに、農業生産性の向上を図り、農業経営の安定と地域農業の振興に資する。

受益面積：265ha

受益者数：1,443人

主要工事：用水路7.0km、揚水機場1箇所、配水池1箇所、取水工1.6km

総事業費：2,190百万円

工期：平成12年度～平成23年度

関連事業：畑地帯総合整備事業「鵜沼地区」

経営体育成基盤整備事業「各務原市北東部Ⅰ期地区」

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成27年を比較すると2%増加し、県全体の減少率4%を上回っている。

【人口、世帯数】

区分	各務原市			県全体
	平成12年	平成27年	増減率	増減率
総人口	141,765人	144,690人	2%	△4%
総世帯数	45,911戸	53,470戸	16%	11%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の2%から平成27年の1%に減少し、平成27年の県全体の3%に比べて低い状況となっており、減少率も28%と県全体の減少率22%を下回っている。

【産業別就業人口】

区分	各務原市					県全体		
	平成12年		平成27年		増減率	平成12年	平成27年	増減率
	人数	割合	人数	割合		人数	割合	
第1次産業	1,371人	2%	983人	1%	△28%	4%	3%	△22%
第2次産業	28,309人	39%	23,424人	35%	△17%	39%	33%	△23%
第3次産業	42,809人	59%	43,795人	64%	2%	57%	64%	0%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成27年を比較すると、耕地面積は40%、農家戸数は55%、農業就業人口は56%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても50%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は35%、認定農業者数は156%増加している。

区分	平成12年	平成27年	増減率
耕地面積	988ha	596ha	△40%
農家戸数	1,515戸	681戸	△55%
農業就業人口	2,630人	1,161人	△56%
うち65歳以上	1,484人	749人	△50%
戸当たり経営面積	0.65ha/戸	0.88ha/戸	35%
認定農業者数	9人	23人	156%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は岐阜県調べ)

※認定農業者数は本地区における数値である。

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農業水利施設の巡回・点検・補修等の日常管理は、各務原市が受益者から農業用水の使用料を徴収し、適正に行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本事業の実施により、農業用水が安定的に供給されるようになったため、特に地区の特産であるにんじんの生産量及び生産額は事業実施前を上回っている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成11年)	計画	
水稻	152	152	141
飼料用米	-	-	3
加工用米	-	-	8
小麦	10	3	-
キャベツ	-	-	3
さといも	17	20	13
スイートコーン	11	15	9
春夏にんじん	49	57	53
春かぶ	10	5	6
春だいこん	6	3	4
冬にんじん	40	50	42
秋かぶ	10	15	6
秋冬だいこん	7	-	5
はくさい	8	-	6
ソルゴー	-	-	5

(出典：事業計画書、各務原市聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成11年)	計画	
水稻	651	670	661
飼料用米	-	-	14
加工用米	-	-	37
小麦	29	9	-
キャベツ	-	-	74
さといも	145	170	144

スイートコーン	121	164	99
春夏にんじん	1,987	2,312	2,520
春かぶ	450	225	311
春だいこん	383	192	294
冬にんじん	1,180	1,476	1,349
秋かぶ	450	775	311
秋冬だいこん	255	-	210
はくさい	306	-	264
ソルゴー	-	-	397

(出典：事業計画書、各務原市聞き取り)

【生産額】 (単位：百万円)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成11年）	計画	
水稻	172	179	120
飼料用米	-	-	-
加工用米	-	-	4
小麦	5	1	-
キャベツ	-	-	6
さといも	24	28	27
スイートコーン	21	29	19
春夏にんじん	324	377	411
春かぶ	56	26	29
春だいこん	45	22	19
冬にんじん	129	161	163
秋かぶ	56	77	34
秋冬だいこん	25	-	18
はくさい	20	-	20
ソルゴー	-	-	-

(出典：事業計画書、各務原市聞き取り)

(2) 営農経費の節減

畑地帯については、事業実施前は天水に依存した営農形態であったため、防除や灌水時にかん水を行う際は、トラックを利用したかんがい用水の運搬が必要であり、タンクへの用水注入、運搬、散水に多大な労力や経費を要していたが、事業実施によりほ場に給水栓が設置され、労働時間の大幅な短縮等が図られている。

水田地帯については、事業実施により農業用水が安定的に供給され、ほ場の水管理時間の短縮が図られている。

【労働時間】 (単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成11年）	計画	
水稻	114	81	81
春夏にんじん	2,931	1,810	1,810
春かぶ	2,787	1,820	1,820
春だいこん	2,550	1,600	1,600
冬にんじん	2,408	1,310	1,310
秋かぶ	2,547	1,580	1,580
秋冬だいこん	2,940	-	2,180
はくさい	3,881	-	2,931

(出典：事業計画書、各務原市聞き取り)

(3) 営農走行経費の節減

関連事業での農道整備（地区全体の約1割）により砂利道からアスファルト舗装となったため、140万円／年程度の野菜の出荷時の荷傷み防止が図られるとともに、20km/hrから30km/hrに走行速度が向上し、出荷時間等の短縮が図られている。

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給により、畑地かんがいや防除を計画的に行うことが可能となり、発芽率の向上等によってにんじんの単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成11年）	計画	
水稻	428	441	465
さといも	851	851	1,106
スイートコーン	1,095	1,095	1,095
春夏にんじん	4,056	4,664	4,755
春かぶ	4,500	5,175	5,175
春だいこん	6,390	7,349	7,349
冬にんじん	2,951	3,394	3,212
秋かぶ	4,500	5,175	5,175
秋冬だいこん	3,646	－	4,193
はくさい	3,831	－	4,406

(出典：事業計画書、各務原市聞き取り)

② 農業経営の安定

畑地帯においては、事業実施前は天水に依存した営農形態のため、収穫量や品質が不安定であったが、事業実施後は安定かつ計画的な用水供給が可能となり、収穫量や品質が向上しており、農業経営の安定に寄与している。

また、にんじん農家の1戸当たり経営面積も1.2ha／戸から1.5ha／戸と増加傾向にあり、かんがい施設の整備による用水管理に要していた生産コストの節減は、機械装備の導入や経営規模の拡大に寄与するなど、本地区の担い手が安心して営農できる環境が整っている。

平成29年3月には「JAぎふ各務原にんじん選果場」が完成し、これまで各農家が行っていたにんじんの洗浄作業を選果場で行うことが可能となり、にんじん産地の維持向上に資するものとして期待されている。

(出典：各務原市聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 産地収益力の向上

本地区の特産である「各務原にんじん」は、昭和42年に冬にんじん、昭和45年に春夏にんじんが野菜指定産地に指定され、全国的にも珍しい2期作を行っている。

本事業の実施により天水に依存した営農形態からの脱却が図られ、にんじんの生産量は事業実施前の3,167tから平成28年度には3,869tに22%増加、生産額も453百万円から574百万円に27%増加するなど、産地収益力の向上が図られている。

② 担い手の体質強化

本事業を契機に安定かつ計画的な農業生産が可能となったため、認定農業者数が事業実施前の9戸から平成28年度には23戸に増加するとともに、農地利用集積面積も20haから39haと約2倍に増加している。

最近5ヶ年では、水稻、さといも及びスイートコーンを中心に3戸、にんじんを中心に3戸が新規で認定農業者となっており、新規就農者も5戸（いちご2、トマト1、野菜2）参入している。

(出典：各務原市聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

① ため池の水質改善と地下水かん養

地区内の農業用ため池であるおがせ池は、夏の花火大会など、市民の憩いの場としても利用されているが、流域の開発によって水質が悪化し、アオコの発生がみられいたものの、本事業により木曽川から取水した用水が注水されたことにより、水質浄化が図られている。

また、安定的な用水の確保は、地下水かん養に寄与するとともに防火用水や動植物の生息空間確保等の地域用水としての機能を発揮している。

(出典：各務原市聞き取り)

② 環境保全型農業の取組

本地区のにんじんは、年2作の作付体系を維持するため、土作りや施肥改善、かぶやだいこん等との輪作体系の導入、緑肥作物と組合せた作付け及び土壌消毒の徹底等により良質な生産を行っている。

また、平成16年には化学合成農薬と化学肥料をそれぞれ30%以上削減した「ぎふクリーン農業」に登録し、環境に優しい、安心・安全なにんじん産地として力を入れている。

(出典：各務原市聞き取り)

③ 6次産業化等の取組

本地区では、国の「六次産業化・地産地消法」に基づく認定事業計画として、にんじんで2件(平成25年、平成28年)、スイートコーンで1件(平成27年)取り組まれている。

にんじんの加工品としては、昭和63年よりJA各務原市(現JAぎふ)が「にんじん村」の缶ジュースを販売して好評を博しているとともに、「きんぎょめし」は各務原市の郷土料理としてお祭りや学校給食に出され、お土産としても販売されている。

更に、平成29年4月には各務原市、JAぎふ、各務原商工会議所、東海学院大学による「各務原にんじん啓発事業に係る連携協定」が締結され、「各務原にんじん」の更なるブランド力の向上に向けて、産官学それぞれの強みを活かした商品開発やイベントの開催などの取組が行われている。

(出典：各務原市聞き取り)

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 5,493百万円

総事業費 3,967百万円

投資効率 1.38

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

関連事業により整備された農道は、地域住民の生活用道路としても利用されており、生活利便性が向上している。

(2) 自然環境

揚水機場から配水池に連絡する管水路の設置に当たっては、伐採した樹木の本株が自生できるよう切株を仮置きし、工事完了後に元に戻すことにより、現在では事業実施前の状況に回復している。

また、配水池を新設した伊木山は名勝指定地であったため、景観に配慮し、配水池を半地下式とし、上部を展望台として整備したことから、市民の憩いの場として活用されている。

6 今後の課題等

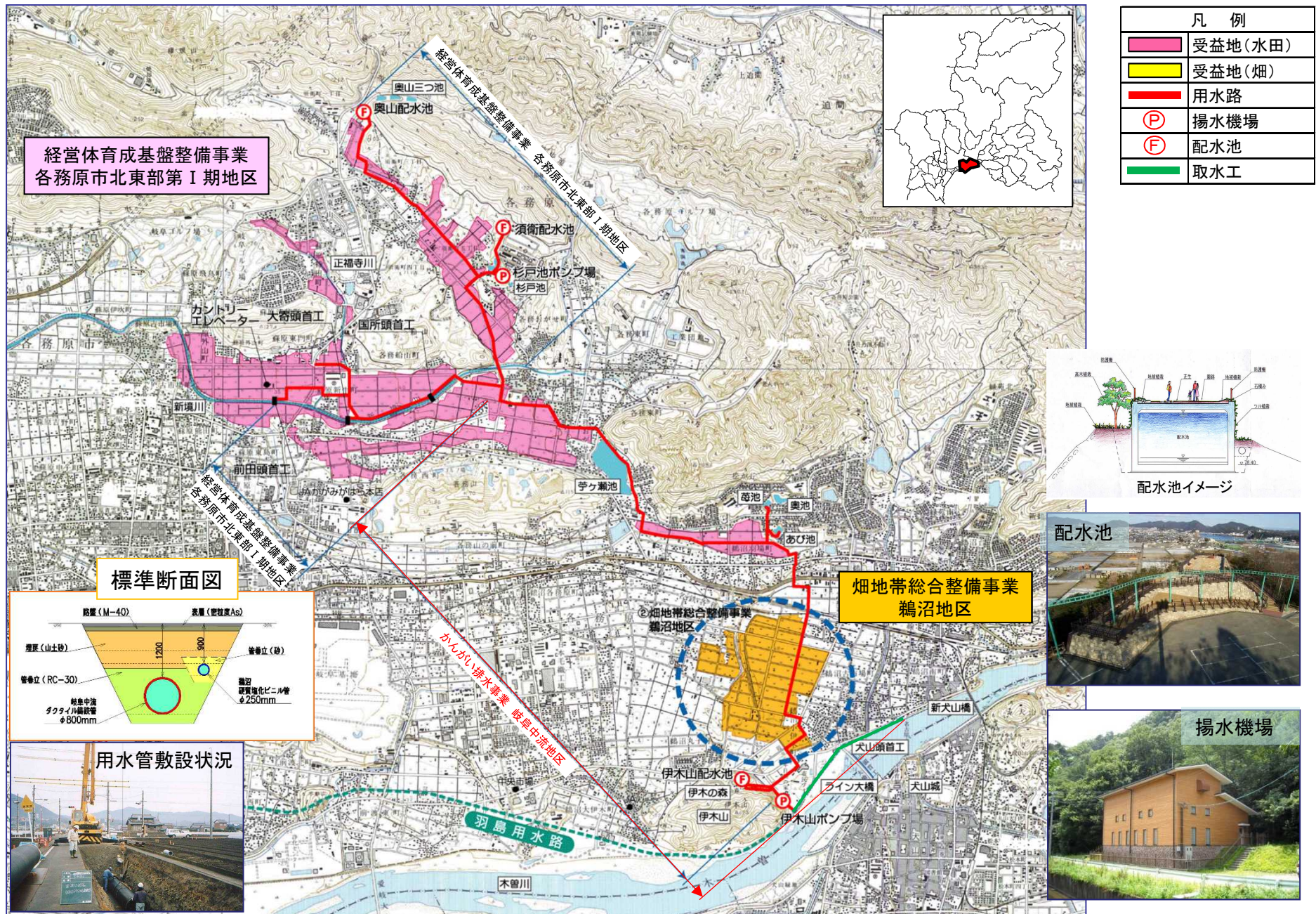
本事業により造成された施設は、各務原市により適正に管理されているものの、水田地帯においては、通水時及び取水時のバルブ操作(20箇所)等に経験が必要なことから、職員を育成・確保していく必要がある。

また、造成施設の維持・保全を図るため、機能保全計画を策定し、それに基づいて適切な予防保全を行い、施設の長寿命化を図っていく必要がある。

更に、にんじん産地の維持向上のため、担い手の確保、支援対策を更に進めていく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、畑地帯では天水に依存した営農形態からの脱却が図られ、産地であるにんじんの単収の増加、労働時間の短縮や経営規模面積の拡大など、農業生産性が向上している。 水田地帯においても、安定的な用水供給により、水稻の単収が増加するとともに、さといも及びキャベツ等も作付けされ、農業経営の安定化が図られている。 今後は、にんじん産地として更なるブランド化を進めるとともに、計画的な施設の維持管理、予防保全等を実施していくことが必要である。
第三者の意見	本事業によりかんがい施設が整備され、にんじんをはじめとする作物の生産性の向上、かん水作業の効率化が図られるとともに、収穫機の機械化促進やクリーン農業の取組の契機となるなど、産地形成に欠かせないものとなっている。 管水路設置時の環境配慮対策や配水池の上部利用により市民のアメニティに貢献するとともに、ため池の水質改善にもつながっている。 今後とも産地の維持向上を図るため、ハード面ではかんがい施設の長期利用につながる取組を継続的に行うとともに、ソフト面では次世代の担い手の育成、儲かる農業の取組などを地域一丸となってすすめられたい。

かんがい排水事業 岐阜中流地区 概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	佐賀県 福岡県	関係市町村名	佐賀県佐賀市（旧佐賀市、旧佐賀郡諸富町、川副町）、神埼市（旧神埼郡神埼町、千代田町）、吉野ヶ里町（旧神埼郡三田川町、東脊振村）、上峰町、みやき町（旧三養基郡三根町）、福岡県久留米市（旧三潴郡城島町）、大川市
事業名	かんがい排水事業	地区名	佐賀東部
事業主体名	佐賀県	事業完了年度	平成23年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、佐賀県の東部に位置する2市3町及び福岡県2市に跨がり、筑後川、城原川、田手川の扇状地と河口部の沖積平野に広がる水田地帯であり、水稻を中心に麦、大豆、野菜等を組み合わせた営農が展開されている。

しかし、本地区の南部は筑後川の淡水を水源とする低平地であり、クリーク（用排水路）が網目状に張り巡らされ、地下水位が常に高く、豪雨時には、しばしば湛水被害を被る状況であった。また、不規則無統制に分散したクリークにより農地の区画は狭小かつ不整形で、農道も幅員が狭く曲折していることから、営農に支障を来していた。

一方、北部の山麓沿いは、河川の集水域が狭いため、干ばつ時には用水不足が生じていた。

このため、本事業は国営土地改良事業等と一体的に用排水系統の再編整備等を行うことにより、農業用水の安定供給による用水不足の解消を図るとともに、関連事業による区画整理等により営農の効率化を図り、農業経営の安定に資する。

受益面積：5,748ha

受益者数：6,699人

主要工事：用水路44.1km、排水路23.8km、揚水機1箇所、排水樋門5箇所、水管理施設

総事業費：13,548百万円

工 期：昭和52年度～平成23年度（計画変更：平成14年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 筑後川下流地区、水資源機構事業 筑後川下流用水地区、ほ場整備事業 大詫間地区、久保泉東部地区、久保泉西部地区、久保泉南部地区、金立北部地区、金立南部地区、三養基西部地区、三根西一期地区、佐賀東部地区、干拓地等農地整備事業 大野島地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、昭和50年と平成27年を比較すると9%増加し、佐賀県全体の減少率1%を上回っているものの、福岡県全体の増加率19%に対しては下回っている。

【人口、世帯数】

区分	昭和50年	平成27年	増減率
総人口	603,698人	658,576人	9%
総世帯数	161,003戸	256,630戸	59%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が昭和50年の19%から平成27年の6%に減少しており、平成27年の佐賀県全体の割合9%を下回っているものの、福岡県全体の割合3%に対しては上回っている。

【産業別就業人口】

区分	昭和50年		平成27年	
		割合		割合
第1次産業	53,505人	19%	18,316人	6%
第2次産業	77,530人	27%	64,339人	22%
第3次産業	154,501人	54%	215,239人	72%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

昭和50年と平成27年を比較すると、耕地面積については23%、農家戸数は72%、農業就業人口は79%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても41%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は2.7倍に増加、認定農業者数も637人に増加している。

区分	昭和50年	平成27年	増減率
耕地面積	35,679ha	27,490ha	△23%
農家戸数	36,745戸	10,402戸	△72%
農業就業人口	61,801人	13,164人	△79%
うち65歳以上	12,283人	7,193人	△41%
戸当たり経営面積	0.97ha/戸	2.64ha/戸	172%
認定農業者数	0人 ^{注1}	637人	皆増

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は佐賀県調べ)

注1：認定農業者数は平成6年の値

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された用排水路は、佐賀東部土地改良区により、巡回・点検・補修などが行われ、適正に維持管理されている。また、草刈り、止水期に行う土砂上げ、ごみ片付け等(年1回程度)の日常管理は各地区の水利組合により実施されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本事業及び関連事業の実施により、ほ場の排水条件が改善されたことから、大豆、小麦への作付転換が図られ、現況を大幅に上回る作付面積となっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成14年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成13年)	計画	
水稻	5,633	3,944	3,053
大豆	23	1,494	1,368
キャベツ	21	21	4
ソルゴー	34	58	—
いちご	26	49	6
ねぎ	5	20	5
きゅうり	14	10	4
なす	12	14	3
アスパラガス	—	23	19
ほうれんそう	11	—	24
大麦	1,895	1,840	1,667
小麦	420	1,988	2,030
イリアライグマ	100	66	6
たまねぎ	121	41	26
レタス	—	20	1

(出典：事業計画書(最終計画)、佐賀県聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成14年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成13年)	計画	
水稻	32,052	23,112	16,120
大豆	46	3,436	2,941
キャベツ	573	659	139
ソルゴー	2,005	3,934	—
いちご	915	1,777	243
ねぎ	67	275	95
きゅうり	726	534	440
なす	1,044	1,254	375
アスパラガス	—	522	435
ほうれんそう	152	—	184
大麦	6,386	6,201	5,318
小麦	1,672	7,912	7,247
イタリアイグリス	6,662	5,276	233
たまねぎ	5,162	1,977	1,186
レタス	—	408	21

(出典：事業計画書(最終計画)、佐賀県聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画(平成14年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成13年)	計画	
水稻	7,692	5,547	3,224
大豆	11	797	477
キャベツ	35	40	9
ソルゴー	46	90	—
いちご	970	1,883	214
ねぎ	14	57	37
きゅうり	184	135	88
なす	277	332	69
アスパラガス	—	570	329
ほうれんそう	57	—	68
大麦	824	800	686
小麦	251	1,187	203
イタリアイグリス	153	121	3
たまねぎ	398	152	70
レタス	—	58	2

(出典：事業計画書(最終計画)、佐賀県聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、排水改良及びほ場の大区画化に伴う大型農業機械の導入により、農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画(平成14年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成13年)	計画	
水稻	1,415	342	241
大豆	445	158	100
いちご	20,998	20,827	20,827
きゅうり	8,310	7,919	7,919
アスパラガス	3,085	2,766	2,766

なす	6,390	5,800	5,800
麦(大麦、小麦)	578	76	93
レタス	1,775	1,306	1,306
たまねぎ	1,865	840	840
キャベツ	1,584	710	710
イタリアンライグラス	295	135	54

(出典:事業計画書(最終計画)、佐賀県聞き取り)

【機械経費】

(単位:千円/ha)

区分	事業計画(平成14年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成13年)	計画	
水稻	221	172	194
大豆	196	131	148
いちご	69	28	28
きゅうり	297	41	41
アスパラガス	996	965	1,089
なす	185	114	132
麦(大麦、小麦)	340	126	142
レタス	77	51	58
たまねぎ	156	139	137
キャベツ	135	159	178
イタリアンライグラス	424	583	438

(出典:事業計画書(最終計画)、佐賀県聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施による農業用水の安定供給やほ場の排水条件の改善により、アスパラガス等の野菜の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

また、水稻は近年の気象状況から単収が減少しているものの、本地域で主に栽培されている品種「さがびより」は「米の食味ランキング」で6年連続「特A」の評価を受けているほか、「ヒヨクモチ」は全国のもち米収穫量の約1割を占め、全国主要産地の一つとなっている。

さらに、小麦の一部については、地元でそうめん加工され、「神埼そうめん」といった地域ブランド名で販売されており、農産物の高付加価値化が図られている。

【単収】

(単位:kg/10a)

区 分	事業計画(平成14年)		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成13年)	計画	
水稻	569	586	528
大豆	200	230	215
キャベツ	2,730	3,140	3,466
ソルゴー	5,897	6,782	5,897
いちご	3,520	3,626	4,041
ねぎ	1,337	1,377	1,892
きゅうり	5,182	5,337	11,000
なす	8,697	8,958	12,506
アスパラガス	—	2,271	2,291
ほうれんそう	1,385	1,385	765
大麦	337	337	319
小麦	398	398	357
イタリアンライグラス	6,662	7,994	3,881
たまねぎ	4,266	4,821	4,560
レタス	—	2,041	2,141

(出典:事業計画書(最終計画)、JAさが聞き取り)

② 維持管理費の節減

クリーク等の用排水路の再編整備を契機に、クリーク水路の管理が個人から土地改良区に移行したため、改良区による一体的な水位調整や効率的な見回り等の維持管理が可能となり、維持管理費が約238百万円節減されている（平成13年：528,618千円→平成28年：290,807千円）。

（２）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 高収益作物への作付転換

本事業及び関連事業の実施による安定的な農業用水の供給やほ場の大区画化により、集落営農組織等による米、麦、大豆を主体とした土地利用型農業が進展している。

このうち法人化した集落営農組織は、農地中間管理機構を活用して農地の集積を行っている。

本事業及び関連事業の実施による安定的な農業用水の供給や排水条件の改善により、新たにアスパラガスなどの高収益作物の導入（アスパラガスの作付面積は0ha→19haに増加、生産額は0百万円→329百万円に増加、レタスの作付面積は0ha→1haに増加、生産額は2百万円に増加）がされており、近年は市場価値の高いホワイトアスパラガスの栽培にも取り組むなど、産地収益力の向上が図られている。

② 農村協働力と美しい農村の再生・創造

本事業及び関連事業の実施を契機に自治組織内での話し合い等の機会が増加したことから、多面的機能支払交付金等を活用して、各集落の活動組織による地区内の農道や農業用排水路の維持管理が地域ぐるみで行なわれている。

（３）事業による波及的效果等

① 環境保全型農業の取組

本事業及び関連事業により、農作業の省力化が図られたことから、地区内では、水稻と大豆において、減農薬、減化学肥料栽培が行われており、消費者に信頼される安全・安心かつ良質な農産物が生産されている。

② 総合学習の場の提供

本事業及び関連事業により整備された用排水路は、周辺の小学校において地域の歴史などを学ぶ総合学習（神埼・ふるさと学習）の場としても活用されており、農業水利施設が有する多面的機能の理解向上に役立っている。

（４）事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 155,218百万円

総事業費 137,700百万円

投資効率 1.12

（注）投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

（１）生活環境

本事業で設置された用排水路沿いの管理用道路は、地域住民が通勤・通学にも利用しており、利便性の確保・向上が図られている。

また、幹線水路沿いには、昔ながらのクリークの状態を保存した公園が整備されており、地域住民のイベントや憩いの場として活用されている。

6 今後の課題等

本事業の実施により 農業用水の安定供給などが図られているものの、事業実施当初に整備された施設の老朽化が進行しているため、劣化の状況に応じた補修・更新等を計画的に行うことにより、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理が必要である。

事後評価結果	本事業及び関連事業の実施による農業用水の安定供給やほ場の大区画化により、地区内では、集落営農組織による水稻、小麦、大豆を主体とした大規模な土地利用型農業が行われるとともに、新たにアスパラガス等の高収益作物が導入されるなど、農業生産性が向上している。 また、大型農業機械の導入による営農経費の節減や維持管理費の節減も図られており、農業経営の安定に寄与している。 さらに、整備された用排水路は、周辺の小学校において地域の歴史などを学ぶ総合学習の場としても活用されており、農業水利施設の多面的機能の理解向上に役立っている。 今後は、定期的な施設機能診断と計画的な施設の補修・更新等を実施し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る必要がある。
第三者の意見	本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給、ほ場の大区画化が実現し、その結果、農事組合法人を中核として農地中間管理機構を活用し農地の大部分が担い手へ集積したこと、大型機械の導入により営農経費の大幅な節減が図られたことなど、評価できる。 今後とも発現している効果を維持向上させるため、整備した施設等の適切な維持管理が望まれる。また、女性農業者の活躍による6次産業化の推進や後継者の確保など、さらなる取組に期待したい。

かんがい排水事業 佐賀東部地区 概要図

